

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 什器備品(内部造作) 直接法による定額法
- ・ 什器備品(その他器具備品) . . . 直接法による定率法
- ・ 礼金・更新料 直接法による定額法に準ずる均等償却法
- ・ ソフトウェア 直接法による定額法に準ずる均等償却法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 役員退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。
- ・ 退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 消費税込額で表示している

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
会館建設引当資産	19,271,586	300,000	0	19,571,586
役員退職給付引当資産	0	383,330	0	383,330
退職給付引当資産	226,800	226,800	0	453,600
記念事業引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
部会周年行事引当資産	2,517,672	1,608,398	2,517,672	1,608,398
小計	24,016,058	2,518,528	2,517,672	24,016,914
合 計	29,016,058	2,518,528	2,517,672	29,016,914

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
会館建設引当資産	19,571,586		19,571,586	
役員対局給付引当資産	383,330			383,330
退職給付引当資産	453,600			453,600
記念事業引当資産	2,000,000		2,000,000	
部会周年行事引当資産	1,608,398		1,608,398	
小計	24,016,914	0	23,179,984	836,930
合 計	29,016,914	0	28,179,984	836,930

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,347,050	2,140,515	206,535
ソ フ ト ウ ェ ア	297,640	182,350	115,290
礼 金 ・ 更 新 料	817,260	678,480	138,780
合 計	3,461,950	3,001,345	460,605